

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 新潟放送
 コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹石 松次
 (氏名) 嘉瀬 清
 配当支払開始予定日

TEL 025-267-4111
 平成22年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	9,407	3.4	△98	—	△77	—	△31	—
22年3月期第2四半期	9,101	△7.2	△195	—	△164	—	△156	△323.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△5.30	—
22年3月期第2四半期	△26.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	19,627	12,359	57.4	1,878.47
22年3月期	20,977	12,613	54.7	1,912.32

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,269百万円 22年3月期 11,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
23年3月期	—	3.75	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,930	0.0	430	30.9	425	16.5	180	117.0	30.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.**「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 - ）、除外 一社（社名 - ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 6,000,000株 22年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 526株 22年3月期 520株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 5,999,476株 22年3月期2Q 5,999,490株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

《参考》

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,020	0.7	97	△43.0	148	△36.4	53	74.4	8	89

(注) 個別業績予想値の当四半期における修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 「参考」 四半期個別業績の概要	13
(1) 四半期経営成績（累計）	13
(2) 四半期財政状態	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や政府の緊急経済対策などにより一時は回復基調にあったものの、依然として雇用環境は厳しく、急激な円高の進行や株価低迷などの懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

放送業界におきましては、ラジオ広告は依然として低迷傾向に歯止めがかからなかったものの、テレビ広告では、東京地区のテレビスポットを中心に一部で回復の動きを見せました。

また、情報サービス業界におきましては、依然として企業による情報システムへの投資は抑制傾向にあり、厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は94億7百万円（前年同期比103.4%）となり、3億5百万円の増収となりました。

一方、徹底したコストの削減を図り収益の確保に努めましたが、利益面におきましては、営業損益は9千8百万円の損失計上（前年同期は1億9千5百万円の損失計上）、経常損益は7千7百万円の損失計上（前年同期は1億6千4百万円の損失計上）、四半期純損益は3千1百万円の損失計上（前年同期は1億5千6百万円の損失計上）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

放送事業におきましては、ラジオ収入の低迷に歯止めがかからず更に深刻さを増しました。一方で、前年同期の実績には及ばなかったものの、テレビ収入において収益の柱であるテレビスポット収入が東京地区を中心に一部で回復の動きを見せました。これに対し、その他の収入は、プロ野球公式戦の地元開催など各種大型イベントの主催・実施により、前年同期を大きく上回り、放送収入における減収を補う形となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は35億9千4百万円（前年同期比103.7%）となり、営業利益では1億3百万円の計上（前年同期は1千万円の計上）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、県外のソフトウェア受託開発の受注が減少したものの、パソコンなどの情報機器販売を積極的に推し進めたことから、売上は前年同期をわずかに上回りました。しかし、原価に占める機器仕入れの比率が高まったことにより、増収減益となりました。

当第2四半期累計期間の売上高は49億1千5百万円（前年同期比103.1%）となり、営業損益では2億1千万円の損失計上（前年同期は1億5千5百万円の損失計上）となりました。

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内でのホテル間競争が続くなかで、新商品の開発や販売力の強化を図り、宴会部門や婚礼部門において前年同期を上回ったものの、宿泊部門やレストラン部門で前年同期の実績に届きませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6億3百万円（前期同期比110.8%）となり、営業損益では1千8百万円の損失計上（前年同期は8千万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業におきましては、不動産、保険、メディアの各部門が順調に推移した一方で、売上の主力である施設管理部門において各種工事の受注減などにより売上が前年同期を大きく下回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5億4千5百万円（前年同期比91.0%）となり、営業利益では2千6百万円の計上（前年同期比93.9%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は196億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億4千9百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が79億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千6百万円減少しております。これは主に商品及び仕掛品が6億2千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16億9千3百万円、現金及び預金が1億2千4百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産では、117億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千3百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が2億4千万円減少したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債が39億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億7千4百万円減少しております。これは主に未払金で9億3千7百万円、短期借入金で1億1千万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は33億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千2百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、退職給付引当金が8億6千3百万円減少したことによります。

純資産の部では、利益剰余金の減少5千4百万円とその他の有価証券評価差額金の減少1億4千8百万円などにより123億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億5千3百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は57.4%となり、前連結会計年度末に比べて2.7ポイント増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における営業活動の結果使用した資金は4億6千2百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少によるキャッシュ・インや減価償却費等による増加はありましたが退職給付引当金の減少やその他の負債及び仕入債務の減少などによりマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における投資活動の結果使用した資金は2億2千万円となりました。主な要因は有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における財務活動の結果得られた資金は4億9千5百万円となりました。主な要因は、長期借入金によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、放送事業における収入が当初の見通しを上回ったものの、情報処理サービス事業における売上の一部が下期以降にずれ込んだことなどにより、平成22年5月14日に公表した前回の業績予想に対し、売上高（前回予想は94億1千万円）、営業利益（前回予想は△9千万円）、経常利益（前回予想は△6千万円）、四半期純利益（前回予想は△2千万円）のいずれも予想値を下回りました。

また、通期の業績予想につきましては、放送事業において上半期には予想を上回る業績をあげること

ができましたが、期後半に向けて減速も予想される一方で、情報処理サービス事業の業績が下期に入り順調に推移すると見込まれることなどから、5月に公表した予想値の範囲内で収まるものと思われま

す。
なお、修正理由等の詳細につきましては、本日（平成22年11月11日付）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当社グループのうち情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,137,890	3,262,796
受取手形及び売掛金	2,921,356	4,615,074
有価証券	280,790	280,666
商品	501,742	123,541
原材料	16,288	16,298
仕掛品	410,585	167,572
繰延税金資産	284,462	238,163
その他の流動資産	400,226	406,807
貸倒引当金（貸方）	△32,452	△33,976
流動資産合計	7,920,891	9,076,943
固定資産		
有形固定資産合計	7,620,634	7,758,159
建物及び構築物（純額）	3,620,862	3,697,355
機械装置及び運搬具（純額）	1,257,031	1,357,500
土地	2,200,847	2,200,847
リース資産（純額）	489,293	445,575
建設仮勘定	—	3,770
その他（純額）	52,598	53,108
無形固定資産	291,464	280,299
投資その他の資産合計	3,794,977	3,862,391
投資有価証券	1,625,925	1,866,357
繰延税金資産	1,430,593	1,335,247
投資その他の資産	778,230	706,008
貸倒引当金（貸方）	△39,772	△45,222
固定資産合計	11,707,075	11,900,850
資産合計	19,627,966	20,977,793
負債の部		
流動負債		
未払金	2,152,925	3,090,308
短期借入金	839,000	949,000
未払法人税等	38,025	67,599
賞与引当金	465,309	449,706
役員賞与引当金	—	19,200
その他の流動負債	468,197	361,703
流動負債合計	3,963,457	4,937,517
固定負債		
長期借入金	1,410,000	703,500
リース債務	397,309	384,518

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	1,072,522	1,935,855
役員退職慰労引当金	324,203	302,628
その他の固定負債	100,591	100,686
固定負債合計	3,304,626	3,427,189
負債合計	7,268,083	8,364,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,117,263	11,171,568
自己株式	△407	△405
株主資本合計	11,422,606	11,476,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152,793	△3,971
評価・換算差額等合計	△152,793	△3,971
少数株主持分	1,090,069	1,140,145
純資産合計	12,359,882	12,613,087
負債・純資産合計	19,627,966	20,977,793

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,101,744	9,407,239
売上原価	6,609,781	6,928,784
売上総利益	2,491,963	2,478,455
販売費及び一般管理費	2,687,504	2,577,086
営業損失(△)	△195,541	△98,631
営業外収益		
受取利息	2,373	1,277
受取配当金	25,043	22,841
受取賃貸料	6,821	6,192
その他	13,905	11,115
営業外収益合計	48,143	41,426
営業外費用		
支払利息	13,856	18,711
その他	3,118	1,588
営業外費用合計	16,975	20,300
経常損失(△)	△164,373	△77,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,797	1,093
その他	—	57
特別利益合計	5,797	1,151
特別損失		
固定資産除却損	2,417	670
投資有価証券評価損	—	3,662
出資金評価損	4,693	—
その他	4,033	—
特別損失合計	11,144	4,332
税金等調整前四半期純損失(△)	△169,720	△80,685
法人税等	19,517	△7,260
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△73,425
少数株主損失(△)	△32,297	△41,618
四半期純損失(△)	△156,941	△31,806

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,782,047	4,675,350
売上原価	3,498,333	3,450,574
売上総利益	1,283,714	1,224,775
販売費及び一般管理費	1,326,925	1,273,897
営業損失(△)	△43,210	△49,122
営業外収益		
受取利息	1,154	849
受取配当金	962	1,045
受取賃貸料	5,292	4,506
その他	8,750	6,047
営業外収益合計	16,160	12,449
営業外費用		
支払利息	6,615	9,205
その他	2,907	1,040
営業外費用合計	9,522	10,245
経常損失(△)	△36,572	△46,918
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	△5,093
その他	—	19
特別利益合計	16	△5,073
特別損失		
固定資産除却損	183	298
投資有価証券評価損	—	3,662
その他	5,086	—
特別損失合計	5,270	3,960
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,826	△55,953
法人税等	△1,178	△98,404
少数株主損益調整前四半期純利益	—	42,451
少数株主利益	1,616	13,430
四半期純利益	△42,265	29,021

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△169,720	△80,685
減価償却費	392,007	431,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,259	△3,596
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,688	△863,333
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△144,310	21,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,264	△6,973
受取利息及び受取配当金	△27,416	△24,119
支払利息	13,856	18,711
固定資産除却損	2,417	670
有形固定資産売却損益(△は益)	183	△19
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△37
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,662
売上債権の増減額(△は増加)	1,385,533	1,699,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,308	△621,204
その他の資産の増減額(△は増加)	55,988	△54,312
仕入債務の増減額(△は減少)	△353,447	△349,004
その他の負債の増減額(△は減少)	△190,006	△579,650
小計	880,941	△407,561
利息及び配当金の受取額	27,420	24,119
利息の支払額	△13,604	△21,037
法人税等の支払額	△127,130	△58,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,626	△462,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△233,507
定期預金の払戻による収入	340,000	170,000
有形固定資産の取得による支出	△773,829	△85,207
有形固定資産の売却による収入	80	230
無形固定資産の取得による支出	△63,933	△43,476
投資有価証券の取得による支出	△11,647	△25,214
投資有価証券の売却による収入	7,561	11,641
貸付金の回収による収入	200,000	—
差入保証金の差入による支出	△2,706	△6,383
差入保証金の回収による収入	6,756	2,927
その他の支出	△6,735	△12,044
その他の収入	5,341	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,114	△220,914

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△162,000	△170,000
長期借入金の返済による支出	△99,900	△133,500
長期借入れによる収入	140,000	900,000
リース債務の返済による支出	△30,153	△70,420
自己株式の取得による支出	△8	△2
配当金の支払額	△22,368	△22,507
少数株主への配当金の支払額	△8,280	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,710	495,289
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105,802	△188,288
現金及び現金同等物の期首残高	3,297,065	3,363,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,402,867	3,175,174

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (千円)

	放送事業	情報処理サービス事業	ホテル及び飲食事業	建物サービスその他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,765,803	2,538,743	268,276	209,223	4,782,047	—	4,782,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,163	13,134	3,432	75,277	139,007	(139,007)	—
計	1,812,967	2,551,877	271,709	284,500	4,921,055	(139,007)	4,782,047
営業利益又は営業損失(△)	33,928	△ 47,114	△ 37,611	7,255	△ 43,540	△ 330	△ 43,210

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業・・・民間放送

(2) 情報処理サービス事業・・・情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業・・・ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業・・・建物サービス及び不動産業

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (千円)

	放送事業	情報処理サービス事業	ホテル及び飲食事業	建物サービスその他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,375,986	4,740,859	534,141	450,757	9,101,744	—	9,101,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,209	25,357	10,502	149,075	274,145	(274,145)	—
計	3,465,196	4,766,217	544,643	599,832	9,375,889	(274,145)	9,101,744
営業利益又は営業損失(△)	10,628	△155,069	△ 80,518	27,970	△196,988	(△1,447)	△195,541

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業・・・民間放送

(2) 情報処理サービス事業・・・情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業・・・ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業・・・建物サービス及び不動産業

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概況

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、ホテル及び飲食、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「ホテル及び飲食事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「ホテル及び飲食事業」は、ホテル及び飲食等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日） (千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,531,103	4,887,164	594,166	394,804	9,407,239	—	9,407,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,413	28,764	9,426	150,882	252,488	(252,488)	—
計	3,594,517	4,915,929	603,593	545,687	9,659,727	(252,488)	9,407,239
セグメント利益又は損失 (△)	103,991	△210,572	△18,786	26,271	△99,095	(△464)	△98,631

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） (千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,651,499	2,554,017	265,894	203,938	4,675,350	—	4,675,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,731	14,414	2,804	78,852	128,804	(128,804)	—
計	1,684,231	2,568,432	268,699	282,790	4,804,154	(128,804)	4,675,350
セグメント利益又は損失 (△)	5,262	△43,349	△23,912	13,401	△48,598	(523)	△49,122

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 「参考」四半期個別業績の概要

平成23年3月期第2四半期累計期間の個別業績の概況（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,594	3.7	100	839.5	139	128.9	74	—
22年3月期第2四半期	3,465	△4.4	10	△83.9	60	△46.5	△3	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	12	46	—	—
22年3月期第2四半期	△0	58	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期第2四半期	11,262	9,300	9,300	9,300
22年3月期	11,584	9,396	9,396	9,396

(注) 個別経営成績（累計）及び、個別財政状態につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。